

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	7,206	6,470	14,294
経常利益又は経常損失 () (百万円)	365	116	535
四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	337	90	432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	332	208	5
純資産額 (百万円)	2,171	2,386	2,169
総資産額 (百万円)	16,641	15,627	15,574
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	21.28	5.60	27.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	5.39	-
自己資本比率 (%)	11.0	15.1	13.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	452	582	918
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,006	375	937
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	673	314	406
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,403	2,675	2,758

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	7.11	4.40

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第87期第2四半期連結累計期間及び第87期については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、ポーランド成形関連事業を行っておりました天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式を前連結会計年度の平成25年3月29日に一部譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和政策を受け、円高是正や株価上昇を背景に景気は緩やかに回復の兆しが見えつつありますが、一方海外は新興国の経済成長が鈍化し、欧州経済は依然として低迷から脱却できず、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車部品、産業資材、照明・事務機部品を中心とした売上拡大を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は64億70百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

一方、収益面では、生産現場の効率化及び経費削減の結果、営業利益1億61百万円（前年同四半期は2億39百万円の損失）、経常利益1億16百万円（前年同四半期は3億65百万円の損失）、四半期純利益90百万円（前年同四半期は3億37百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。なお、前年同四半期は天昇ポーランドコーポレーション有限会社を連結子会社としておりましたが、前連結会計年度末に持分法適用関連会社としているため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。

日本成形関連事業

自動車部品関係は新機種の量産開始等により好調に推移しております。産業資材は復興需要の取込みを積極的に進めております。家電、事務機等は海外移管等により減少傾向であります。

売上高は60億79百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益62百万円（前年同四半期は2億80百万円の損失）となりました。

中国成形関連事業

産業資材を中心とした売上高は1億79百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失58百万円（前年同四半期は45百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市所在の賃貸建物及び伊賀市所在の賃貸建物、二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

売上高は2億11百万円（前年同四半期比41.5%増）、セグメント利益は1億57百万円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、156億27百万円（前連結会計年度末比53百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が27億85百万円（前連結会計年度末比16百万円増）、受取手形及び売掛金が26億40百万円（前連結会計年度末比1億63百万円増）となったこと等により、73億39百万円（前連結会計年度末比5億96百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施等により、82億87百万円（前連結会計年度末比5億42百万円減）となりました。

負債

負債合計は、132億40百万円（前連結会計年度末比1億64百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が30億55百万円（前連結会計年度末比1億74百万円増）、借入金が29億53百万円（前連結会計年度末比96百万円増）となったこと等により、72億73百万円（前連結会計年度末比2億55百万円増）となりました。

固定負債は、借入金が49億90百万円（前連結会計年度末比3億99百万円減）となったこと等により59億67百万円（前連結会計年度末比4億19百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動等により、23億86百万円（前連結会計年度末比2億17百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、26億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等により、5億82百万円の収入（前年同四半期は4億52百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により、3億75百万円の支出（前年同四半期は10億6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済等により、3億14百万円の支出（前年同四半期は6億73百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000 株であります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号	500	2.93
菊地茂男	東京都目黒区	487	2.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	290	1.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	209	1.22
計	-	10,913	64.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式663千株(3.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,300,000	16,300	同上
単元未満株式	普通株式 51,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,300	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	663,000	-	663,000	3.90
計	-	663,000	-	663,000	3.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長	安藤 武彦	平成25年9月1日
代表取締役社長	取締役副社長	石川 忠彦	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768	2,785
受取手形及び売掛金	2,477	2,640
電子記録債権	333	405
製品	344	321
原材料	388	410
仕掛品	57	41
その他	374	734
流動資産合計	6,743	7,339
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,626	2,537
土地	2,610	2,610
その他(純額)	1,675	1,516
有形固定資産合計	6,912	6,664
無形固定資産	24	22
投資その他の資産		
その他	1,920	1,627
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	1,893	1,600
固定資産合計	8,830	8,287
資産合計	15,574	15,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880	3,055
短期借入金	850	900
1年内返済予定の長期借入金	2,006	2,053
未払法人税等	9	27
賞与引当金	75	97
その他	1,196	1,139
流動負債合計	7,018	7,273
固定負債		
長期借入金	5,390	4,990
資産除去債務	40	41
その他	955	935
固定負債合計	6,386	5,967
負債合計	13,404	13,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	313	396
自己株式	116	67
株主資本合計	2,304	2,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	89
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	240	141
その他の包括利益累計額合計	194	75
新株予約権	59	26
純資産合計	2,169	2,386
負債純資産合計	15,574	15,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,206	6,470
売上原価	6,398	5,417
売上総利益	808	1,052
販売費及び一般管理費	1,047	890
営業利益又は営業損失()	239	161
営業外収益		
受取利息	6	16
受取配当金	2	2
為替差益	-	67
持分法による投資利益	2	-
助成金収入	4	12
その他	31	17
営業外収益合計	47	116
営業外費用		
支払利息	99	76
為替差損	49	-
持分法による投資損失	-	73
その他	23	10
営業外費用合計	172	161
経常利益又は経常損失()	365	116
特別利益		
固定資産売却益	31	-
投資有価証券売却益	40	-
特別利益合計	72	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	39	-
特別損失合計	48	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	341	113
法人税等	12	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	353	90
少数株主損失()	16	-
四半期純利益又は四半期純損失()	337	90

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	353	90
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	42
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	28	32
持分法適用会社に対する持分相当額	5	66
その他の包括利益合計	21	118
四半期包括利益	332	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	208
少数株主に係る四半期包括利益	4	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	341	113
減価償却費	493	488
株式報酬費用	17	8
賞与引当金の増減額(は減少)	30	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	8	18
支払利息	99	76
為替差損益(は益)	21	67
持分法による投資損益(は益)	2	73
有形固定資産売却損益(は益)	31	2
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	31	-
投資有価証券評価損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	248	223
たな卸資産の増減額(は増加)	116	27
仕入債務の増減額(は減少)	35	162
未収入金の増減額(は増加)	20	39
未払消費税等の増減額(は減少)	33	52
その他	12	21
小計	405	658
利息及び配当金の受取額	8	18
利息の支払額	96	75
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	134	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	452	582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	10
定期預金の預入による支出	-	110
有形固定資産の取得による支出	1,149	318
有形固定資産の売却による収入	62	22
無形固定資産の取得による支出	1	3
投資有価証券の取得による支出	0	4
投資有価証券の売却による収入	225	-
貸付けによる支出	142	340
貸付金の回収による収入	0	368
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	375

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	49	50
長期借入れによる収入	1,849	700
長期借入金の返済による支出	1,388	1,053
社債の償還による支出	25	-
セール・アンド・リースバックによる収入	439	208
リース債務の返済による支出	251	218
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112	83
現金及び現金同等物の期首残高	2,291	2,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,403	2,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より常州天昇貿易有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
天昇アメリカコーポレーション	554百万円	480百万円
天昇ポーランドコーポレーション 有限会社	315	249

2 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項がおります。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当・賞与	291百万円	226百万円
荷造運賃	384	330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,413百万円	2,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	110
現金及び現金同等物	2,403	2,675

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,016	193	847	149	7,206	-	7,206
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	4	0	-	20	20	-
計	6,032	197	848	149	7,226	20	7,206
セグメント利益又は損失 ()	280	45	23	110	239	-	239

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,079	179	211	6,470	-	6,470
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	35	-	36	36	-
計	6,080	215	211	6,506	36	6,470
セグメント利益又は損失 ()	62	58	157	161	-	161

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去36百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ポーランド成形関連事業」を廃止しております。

これはポーランド成形関連事業を行っておりました天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式を平成25年3月29日に一部譲渡し連結の範囲から除外したことによるものです。これにより第1四半期連結会計期間より「日本成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	21円28銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	337	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	337	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,873	16,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	635

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 谷 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。